ドイツバイエルン州における農村の再編とその持続性

小 原 規 宏*

Rural Restructuring and its Sustainability in Bavaria Germany

Norihiro OBARA *

Abstract

This study analyzes rural restructuring and its sustainability in rural Bavaria, Germany, using the example of Unterjoch, which is located in a mountain region. In Unterjoch, the sustainable rural system has been characterized by more extensive and differentiated land use since the 1990s. In general, the intensive use of rural land has led to pluriactivity in rural Europe. A recent trend is the attraction of rural tourism.

Until the 1980s farmers achieved pluriactivity by combining intensive farming in arable land accompanied by price support, guest house management and service sector employment in urban areas. But intensive farming degraded arable land that played an important role, not only for production, but also for attracting rural tourism. At the same time, the number of overnight guests decreased, and the number of day-trip guests increased in Unterjoch. In addition, since the 1990s the EU has worked out a policy to reduce price supports for farmers and restrict the overuse of arable land by reforming CAP (Common Agricultural Policy).

In response to these socio-economic changes, farmers in Unterjoch diversified pluriactivity by adding organic farming and direct marketing for the purpose of sustaining arable land as the space for production and attraction to rural tourists. Farmers started to use arable land extensively for organic farming. Furthermore, they re-used and diversified mountainous land in the Alp, abandoned during the productivist era, according to the standards of the organic certification group. In addition, farmers restructured the system in which they produce and sell agricultural product that utilize local resources. Moreover, farmers are now able to receive subsidies from agro-environmental policies in spite of the reduction of price supports owing to the reform of CAP.

From the view point of community-based development, the vertical differentiation of spatial use makes it possible for farm and tourism-oriented management to co-exist with a common purpose of sustaining rural space for tourism. The area for farm-oriented management is made up of arable land and mountainous land in the Alp, whereas the area for tourism-oriented management consists of arable land and housing. As a result, a community-based development model named 'Öko-modell Hindelang' is promoted, which is designed to promote the extensive use of arable land for sustaining the attraction of rural tourists and direct the marketing of agricultural products to rural tourists.

* 首都大学東京・大学院理学研究科地理学教室

* Department of Geography, Tokyo Metropolitan University

Key words : rural restructuring, pluriactivity, farm management, spatial use, Alp, organic farming, rurality

キーワード：農村再編，多就業経営，農業経営体，空間利用，アルプ，有機農業，農村らしさ

I. 序 論

世界規模で進展する市場の自由化とそれともなう諸外国による自由化への圧力，そしてあまりに肥大化してしまった共通農業政策予算の大規模な削減を求める声が増す中で，EU 委員会は 1992 年に共通農業政策の改革に着手した。具体的には，従来の間接支払いから直接支払いへの移行と，「適切な農業」の推進を目的とすることで，域内の農業，農家を保護するとともに，域内での自給率を維持していこうとするものである。また，同時に，農家，農村の内発的な活動を促すために，具体的な農村開発の計画をもつ地域のグループへの助成も進めていくことになった。さらに，EU 各国の農村政策の柱となってきた共通農業政策の改革の影響は大きく，近年，その改革にともなう農村の変化は，農村研究の対象として大きく注目されるようになってきた。

農村研究の分野では，世界規模で進む社会・経済環境の変化が個々の農村を変化させていく過程を農村の再編（rural restructuring）として捉えるようになってきている（Marsden *et al.*, 1993; Symes and Jansen, 1994; Hoggart *et al.*, 1995; Marsden, 1996; Ilbery *et al.*, 1997）。農村は，20 世紀後半に経済性や収益性，あるいは利潤を優先する「フォーディズム農業」によって大きく変化を遂げてきた。しかし，経済を優先したことで失われたものも多く，それらを回復させるために農村再編が強調されるようになった（Ilbery *et al.*, 1997; Ilbery and Bowler, 1998; Ilbery and Kneafsey, 1998）。実際，食料生産の規模拡大と専門化，および生産性の増大を目的とした生産主義的な農業は，先進諸国における食料の充足と品質への関心の向上をもたらしたが，その一方で環境への高い負荷という問題も引き起こした。その結果，農業に対する関心が，環境負荷の軽減と環

境保全に移行し，農家の持続性や農家の多就業化が注目されてきた。このような現象は，生産主義からポスト生産主義への移行と捉えることができる（Ilbery *et al.*, 1997; Buller *et al.*, 1999; Gray, 2000; Bowler *et al.*, 2002）。当然のことながら，このような変化に対応した農村の変遷や再編の検討が求められるようになり，その実証的な研究が重要になっている。

農村の再編を研究する前提の 1 つには，農村としての場所性がある。ここでいう場所性とは，さまざまな社会空間が同一の地理的空間に重なり合っていることで場所の性格づけが行なわれていることである。1990 年代以降の農村再編の議論では，農村の場所性や多機能性を評価し，新たな「農村空間」の存在を理解する必要が求められてきた（Low *et al.*, 1993; Hoggart *et al.*, 1995; Hadjimichalis, 2003）。場所性の議論は，ポスト生産主義の枠組みで農村変動の多様化を検討するものとしてきたが，農村変動に関わる諸因子間の時間的空間的な有機的結合関係を無視し，場所場所に関わるさまざまな固有因子を羅列的に取り上げて重視してきたという問題もある。従来の農村の再編に関する議論は，「フォーディズム農業」への批判にも繋がったが，農村の再編に関する体系的な道筋は少なからず示されていなかった。また，農村の場所性に関する議論は，抽象的な説明にとどまり，実証的な検証は十分に行われてこなかったといううらみもある。ここでも，農村の場所性を構築する諸因子がどのように協調し合い結合してきたのか，そして諸因子の有機的結合が外部環境の影響を受けてどのように再編されてきたのかを解明することが重要になる。例えば，農村の再編には不平等な地域差が存在しているとして（Marsden, 1996），再編の地域差の分析が抽象的に強調されているだけである。

そこで，本研究では，ドイツバイエルン州を対

図 1 研究対象地域.

Fig. 1 Study area.

象として、バイエルン州における農村再編の地域差を検討し、その後、個別の農村再編の過程と持続性について検討していくことを目的とした（図 1）。特に、本研究は、近年の農村再編の議論の中で重要とされている農村の場所性や農村らしさといったものを念頭におくとともに、従来の議論に欠けていた諸因子の有機的結合を明らかにしていく。具体的には、様々な内的外的な諸因子の結合が、農村という場所の中で、農村の再編とともに、どのように変化していくのかを実証的に分析する。本研究のⅡ章では農村再編の地域差について、そしてⅢ章では事例となる農村の再編と諸因子の結合関係の変化について分析を進める。

Ⅱ. バイエルン州における農村再編の地域差

ここでは、農村の変化と持続性を示す 1 つの指標として 1980 年から 2000 年の農村的土地利用の変化をクライス（郡）別に取り上げ、その地域的差異を検討した。農村的土地利用には、耕地（草地）、アルプ、森林が含まれている。1980 年から 2000 年までの農村的土地利用の増減率を示した図 2-a によれば、バイエルン州では、北部や南部の山地地域のクライスが、条件不利地域に指定され、農村的土地利用が持続していることがわかる。特に、農村的土地利用が持続しているクライスはオーバーアルゴイで、そこでの農村的土地利用は 1980 年から 2000 年にかけて 5 % 増加

図 2 (a) バイエルン州における農村的土地利用の変化 (1980-2000).
(b) バイエルン州における農業経営体による民宿の分布 (2000).
(Statistische Berichte, 各年度版より作成)

Fig. 2 (a) The change of rural landuse in Bavaria between 1980 and 2000.
(b) The distribution of accomodations managed by farms in Bavaria in 2000

した。これらのクライスは、大都市の 50 km から 100 km 圏内に位置し、どれも観光地として有名で、道路網の整備が進んだ地域でもある。一方で、ミュンヘンやニュルンベルクなどの大都市から 30 km から 50 km 圏内に位置する大都市周辺のクライスでは農村的土地利用が大きく減少している。とりわけ、ミュンヘン周辺のクライスにおける農村的土地利用の減少が顕著で、それは 5 % 以上に及んでいる。全体的にはバイエルン州では、都市計画によって土地利用規制が徹底して行われているが、大都市の拡大は進んでいる。そのことによって、大都市周辺のクライスでは都市化によって農村的土地利用の改廃が進み、条件不利地域の指定を受けている山地地域では農村的土地利用がある程度維持されている。これは、保護政策の成果であり、農村景観を観光資源とした観光地としての地位を決定づけている (Maier,

1998)。これらのクライスの観光地としての確立は、農家民宿の分布にも反映されており、全農業経営体に占める農家民宿の割合は 5 % 以上に及んでいる (図 2-b)。

さらに、農村的土地利用が維持されている山地地域では、環境保全型農業が進展していることも報告されている (Kaindl, 2001)。このことは、農村的土地利用が維持されている山地地域において有機農業を行う経営体が多く分布していることからわかる (図 2-a, 図 3)。バイエルン全体では、経営耕地 20 ha 以下の農業経営体の減少が著しい (表 1)。そのような農業経営体の減少に関わらず、農村的土地利用が比較的維持されているのは、山地地域での小農経営と観光業などを組み合わせた多就業経営の進展と、より粗放的な農法を必要とする環境保全型農業の進展によるものであった。従来、条件不利地域とされた山地

図3 バイエルン州における有機農業経営体の分布(2000).
(Statistische Berichte より作成)

Fig. 3 The distribution of organic farm managements in Bavaria in 2000.

地域では、多就業経営が伝統的に行なわれ、環境資源を大きく改変することなく農村的土地利用を維持してきた。現在では、小農経営が環境保全型農業に適したことを利用して、農業の適正化が有機農業を中核にして進んでいる。また、山地地域は観光地化の進展とともにEUや州からの注目を集め、投資が多く行われ、農村の開発が進んでいる。つまり、山地地域は農村政策の生産主義からポスト生産主義への移行によって、従来の条件不利地域から持続的な農村システムを維持する地域に変化したともいえる。バイエルン州の山地地域の中で、南部に位置するゲマインデ・バードヒンデラングは、ポスト生産主義化への傾向が強くみられ、条件不利地域としてEUや州の政策の影響を受けながらも、独自の農村の開発と再編が行われている。そこで本研究では、ゲマインデ・バードヒンデラングを事例地域として、政策の変

化と農村開発について概観した後、ゲマインデ・バードヒンデラングの集落の1つであるウンターヨッホ村を取り上げて農村再編の実態とその持続性について分析を進めていく。その際、分析の視点として、政策とともにバイエルン州の山地地域の生業活動として特徴的な多就業経営の分析に主眼を置いた。それは、多就業経営が、生計や収益の確保を目的として多様な経営の組み合わせにとどまっていた小農複合経営とは異なり、生態系やコミュニティなどの自然的、社会的な側面にも効果を及ぼすとしてポスト生産主義の議論の中で重視されているからである。したがって、本研究では、多就業経営を多面的機能を発揮するための装置と定義し、就業の組み合わせが社会に及ぼす側面を考慮しなかった小農複合経営と区別した(山本ほか, 1984; Brun and Fuller, 1990; Fuller, 1990; Niessler, 1990; Evans and Ilbery, 1993; Djurfeldt, 1996; Kinsella *et al.*, 2000)。

III. バイエルン州南部バードヒンデラングにおける農村開発の進展

ゲマインデ・バードヒンデラングは、バイエルン州の南西部のオストラッハ谷に位置し、2004年現在、面積137 km²、人口約4,900の地域である。ゲマインデ・ヒンデラングは標高850～1,150 mの高地に位置し、標高の異なる6つの村から構成されている。すなわち、それらはバードヒンデラング(標高825 m)、フォアデアヒンデラング(832 m)、パート・オーバードルフ(822 m)、ヒンターシュタイン(835 m)、オーバーヨッホ(1,136 m)およびウンターヨッホ(1,013 m)の6つの村である(図4)。これらのうち、バードヒンデラング、フォアデアヒンデラング、パート・オーバードルフ、ヒンターシュタインの4村は平坦な谷低に、オーバーヨッホおよびウンターヨッホの2村は山腹の平坦地に位置している。ゲマインデ・バードヒンデラングは、四方をアルゴイアルプスの山々に囲まれており、風が穏やかで、空気が澄んでいる。加えて、花粉の飛散やカビ・家ダニの発生もないため、古くから「健康的な気候の保養地」、あるいは「クナイブ保

表 1 バイエルン州における農業の変化。

Table 1 The agricultural changes in Bavaria.

		1960 年	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年
農業経営体数 (戸)	2 ha-10 ha	220,629	158,939	111,656	80,210	52,796
	10 ha-20 ha	97,929	100,558	77,607	58,909	38,317
	20 ha-50 ha	31,792	38,669	50,481	53,255	44,918
	50 ha-100 ha	1,870	1,905	3,053	5,629	11,050
	100 ha-	440	462	575	762	1,976
計		352,660	300,533	243,372	198,765	149,057
森林	面積 (ha)	-	1,314,044	1,330,148	1,344,415	1,340,164
家畜頭数 (× 1,000)	肉牛	3,862	4,323	4,942	4,814	3,977
	乳牛	1,840	1,927	1,986	1,809	1,416
土地	菜園	66,369	63,256	17,150	10,851	880
	果樹園	12,465	13,384	8,470	8,023	9,864
	永久放牧地	1,703,924	1,568,551	1,393,184	1,302,480	1,169,326
	牧草地	1,595,803	1,371,786	1,235,657	1,170,397	1,057,362
	アルム	47,070	39,258	40,228	40,259	25,943
	ブドウ畑	3,172	3,415	4,114	5,435	5,775
	耕地	2,180,475	2,104,013	2,082,592	2,089,189	2,092,093
	計	3,966,677	3,752,861	3,505,801	3,416,381	3,279,407

(Statistische Bericht, 各年度版より作成)

養地」¹⁾として周知されてきた (Maier, 1995)。ゲマインデ・バードヒンデラングを訪れる宿泊客は年間 10 万人に達し、それらの宿泊日数は延べ 100 万日に達している。このうち、70%が観光・保養客で、30%が治療客となっている。

ゲマインデ・バードヒンデラングは、主にバイエルン州などの農業・農村政策の影響を強く受けてきた。ここでの現在の農業は、1990 年代に始まる EU の共通農業政策の改革によって大きく変化している。EU は 1993 年の共通農業政策の改革として、従来の価格支持政策から直接支払い政策へと転換を図った。さらに、1997 年に提出された「アジェンダ 2000」では、消費者負担から納税者負担への移行が進められ、直接支払いに対して最低限の環境への配慮を必要とする「適切な農業活動」が義務づけられた (市田, 2001, 2002)。

一方、バイエルン州では、共通農業政策の改革と「アジェンダ 2000」を受けて、農業環境政策

がさらに進められた。そしてバイエルン州は従来の農業政策を「KULAP」に改正し、農業環境政策として粗放化プログラムと有機農業促進プログラムを進めた。これによって、農業環境政策に関する連邦の財政支出の 50%までを EU が負担することになり、農業環境政策に関するプログラムが連邦政府の基準で統合され、EU の財政援助も受けられるようになった²⁾。バイエルン州は共通農業政策の改革以前から「KULAP」として独自のプログラムを進め、共通農業政策の改革後は EU のモデル事業となって、多く財政支援を可能にした。そして、バイエルン州はこれらの支援を利用して、有機農業促進以外の個々の農村独自の開発支援に関するプログラムも進めてきた。

ゲマインデ・バードヒンデラングは、1980 年代後半から、粗放化プログラムと有機農業促進プログラムを利用して、農業と観光業を組み合わせた「エコモデル・ヒンデラング (Öko-modell Hindelang)」事業を独自の農村開発として展開

図 4 ゲマインデ・バードヒンデラングにおける村の分布。

Fig. 4 The distribution of settlements in Gemeinde Bad Hindelang.

してきた (Maier, 1995; Hemmer, 1997; Linder, 2000)。ゲマインデ・バードヒンデラングでは古くから観光地化が進展し、1960年代には連邦政府によるインフラ整備が、1970年代には「条件不利地域」の指定によって、農業や観光業などによる多就業経営が確立した。その後、ヨーロッパにおける農村観光の発達によって、観光客数は1980年の87,647人から2003年の132,571人と増加の一途をたどった (図5)。しかし、観光客数の増加によって、農業を放棄して観光専業となる経営体が増加し、ゲマインデ・バードヒンデラングの農業経営体は、1979年の152戸から2004年の90戸と減少した (表2)。これは、「条件不利地域」の指定が農業経営体の維持だけを目指していたわけではないことに起因していた。農業経営体の減少を深刻に受けたゲマインデ・

バードヒンデラングは、農業と観光業の共存を進め、農業経営体の減少を抑制し、残存する農業経営体で農村景観を維持するための「エコモデル・ヒンデラング」事業に着手した。当時、環境負荷の少ない土地利用方法を模索していたECは、「エコモデル・ヒンデラング」事業に耕地当たりの助成金を助成した。この政策を受けて、バイエルン州の自然保護局はアルゴイ地方の文化景観を維持するための「エコモデル・アルゴイ」事業を計画したが、この計画の実施を希望したのは、アルゴイ地方ではゲマインデ・バードヒンデラングのみであった (呉羽, 2001)。

「エコモデル・ヒンデラング」事業によって、ゲマインデ・バードヒンデラングでは87の農業経営体が粗放化経営を行なうようになった。さらに、1992年には、86の農業経営体が景観育

図 5 ゲマインデ・バードヒンデラングにおける観光客数と延宿泊数の変化。
(Kurverwaltung, 各年度版より作成)

Fig. 5 The change of tourists and total overnight stays in Gemeinde Bad Hindelang.

表 2 ゲマインデ・バードヒンデラングにおける農業の変化。

Table 2 The changes of agricultural structure in Gemainde Bad Hindelang.

	1971 年	1979 年	1991 年	2004 年
農業経営体数 (戸)	199	152	126	90
10ha 以下の農業経営体数 (戸)	146	101	73	41
10 ～ 20ha の農業経営体数 (戸)	44	36	32	27
20 ～ 30ha の農業経営体数 (戸)	7	10	12	13
経営耕地面積 (ha)	1,579	1,488	1,621	1,498
小作地 (ha)	465	509	759	884
小作地率 (%)	29.4	34.2	46.8	59.0
酪農家 (戸)	160	121	81	74
酪農家 (10 頭未満) (戸)	150	106	58	53
酪農家 (10 頭以上) (戸)	10	15	23	21

(ケンプテン農業局資料, 各年度版より作成)

成団体「Hindelang-Natur & Kultur」を組織し、それは環境に優しい農業を農業経営体に義務づけた。例えば、耕地面積あたりの家畜数の制限 (1 ha 当り 1 家畜単位まで)、飼料の入手制限 (90% 以上村内から)、化学肥料投入禁止などが義務づけられた。このような農業経営はコスト的に問題があるが、高いコストは農民への多くの助

成によって相殺された。つまり、EU による条件不利地域対策、バイエルン州による文化景観プログラム (市田, 1997)、ゲマインデからの補助金 (年 15 万マルク)、そして外部スポンサーからの寄付金 (年 10 万マルク) などが農民への助成の財源となった。また、こうした農業の粗放化とともに、生産物の直接販売への動きがある。これは

生産物を加工して販売する形態も含んでいる。例えば、1960年代に廃止されたアルプでのチーズ製造小屋が、その機能を復活させ、1996年までに3カ所で経営が行われるようになった（呉羽、2001）³⁾。

このようにして、農業の機能を維持させ、また環境に優しい農業を義務化し、さらに農業の粗放化を進めることによって、ゲマインデ・バードヒンデラングは、農村的土地利用を維持させ、観光資源としての自然景観や文化景観を維持してきた。また、残存する経営体は、農業と観光業などの他産業を組み合わせた多就業経営を維持し、さらに環境に優しい農業を行うことによる補助金で所得を補っている。これらの経営体の所得は、農業生産によって30%、観光業などの他産業によって20%、そして40～60%を直接所得補償によって補っている。しかし、粗放化プログラムによって農村的土地利用は維持されているものの、依然として農業を放棄する経営体がみられ、粗放化プログラムの進展の反面、有機農業の推進と観光業の共存が進まないという問題も起こっている。

他方、観光業に力を入れる経営体が増えている。このような観光業においても、他地域における農村観光との競合や、道路交通の整備により宿泊客の減少と日帰り客の増加という問題が生じてきている。農業と観光業の共存が困難な状況の中で、ゲマインデ・バードヒンデラングの村の1つであるウンターヨッホ村では、農業を放棄せずに観光業を行う農家民宿が多く（呉羽、2001）、農業が維持されている。さらに、バードヒンデラングで有機農業の認証を受けた10戸の農業経営体がウンターヨッホ村に立地しており、ウンターヨッホ村は農業を核として観光業と共存する農村システムを確立しているといえる。そこで次に、ウンターヨッホ村を対象に農村再編の過程と持続性について分析する。

IV. ウンターヨッホ村における多就業経営の変化

1) 多就業経営の変化

ウンターヨッホ村は交易の中継地点として、

1471年の記録に記述されていたが、1806年の記録では、16世帯が暮らし、家畜の飼養も行われ、同時に観光客に宿を提供していたことも記されている（Scholl, 1989）。このことは、ウンターヨッホ村が農業と観光業を結びつけた多就業経営を多かれ少なかれ伝統的に行っていたことを示している。

1900年代になると、ウンターヨッホ村では43戸の経営体が農業を行い、農業が経営の中心となった（Scholl, 1989）。当時、これらの経営体は、村域内の耕域を利用して家畜を飼養し、夏になると山域の3つのアルプを利用して、家畜の山上げを行っていた。また、農業を中心とする経営体はSennereiというゲノッセンシャフトを組織し、アルプに加工工場を作り、生乳を加工して出荷していた。また、農業を中心とする経営体43戸のうち14戸の経営体が民宿経営を行っており、現在の多就業経営の原型がすでに構築されていた（Scholl, 1989）。第2次世界大戦後になると、インフラの整備が道路を中心に進み、ウンターヨッホ村でも建設業に従事する者や、近隣のスキー場などに働きにいく者が現れ、就業の組み合わせが多様化した。しかし、山地という自然環境が農業経営の規模拡大を阻害したため、ウンターヨッホ村での農業を断念し、村域外に流出する経営体も現れた。具体的には、1965年に1戸、1966年に1戸、1967年に2戸、1969年に1戸、そして1970年には1戸の経営体が村域外に流出したり離農したりした（表3）。そして、1976年には、農業経営体の離村や離農によって、ゲノッセンシャフトのSennereiは維持できなくなり解体された。この解体によって、2戸の経営体が1977年に離農し、1984年には1戸が農業の経営規模を縮小し、1985年には1戸が離農し、1戸が経営規模を縮小した。その後、山地の農業の維持を目的としたリーダープログラムの進展や観光客の増加によって、離農と離村する経営体は抑制されるようになった。

ゲノッセンシャフトの解散により、残った農業経営体は、オーバーアルゴイ郡の中心地の1つであるゾントホーフェンの広域組合に組み込ま

表 3 ウンターヨッホ村における農業経営体の離農と就農。

Table 3 The farm retirement and placement in Unterjoch.

1965 年	1 戸が離農
1966 年	1 戸が離農
1967 年	2 戸が離農
1969 年	1 戸が離農
1970 年	1 戸が離農
1976 年	1 戸が離農・ゲノッセンシャフト解散
1977 年	2 戸が離農
1984 年	1 戸が規模縮小
1985 年	2 戸が離農・1 戸が規模縮小
1989 年	1 戸が就農
1992 年	1 戸が就農
1993 年	1 戸が離農
1997 年	1 戸が就農

(Scholl, 1989 および聞き取り調査より作成)

れ、農産物の出荷先もゾントホーフェンの工場に変わった。これによって、農産物の出荷形態が大規模工場へのお荷を目的とした大量出荷へと変化し、多就業経営の中で農業を重視する経営体は、農業の規模拡大を行った。一方、補助金の獲得のための手段として農業を位置づけて、観光業に力を入れる経営体も現れた。ウンターヨッホ村では、2004 年現在、総世帯数 28 戸のうち 19 戸が農業と観光業などを組み合わせた多就業経営を行っている。残りの 9 戸の経営体は、民宿専業の経営体である。このように農業の規模を拡大する経営体と農業を放棄する経営体とに分化につれて、分割されるアルプや荒廃した草地、そして細分化された森林がみられるようになった。ウンターヨッホ村と同様に、ゲマインデ・バードヒンデラング全体でも、農業経営体の減少が顕在化し、それは社会・経済的な問題や環境問題にまで発展した。実際、古くから草地や森林、そしてアルプといった農業によってつくられた農村景観は、ゲマインデ・バードヒンデラングにおいて重要な観光資源であり、農業経営体の減少による農村景観の減少は深刻な問題となっている。このこ

とは、「エコモデル・ヒンデラング」事業の契機にもなっている。

2) 農業経営の存続形態

2004 年現在のウンターヨッホ村における農業経営体の経営内容を表 4 に示した。これによれば、多くの経営体が農業と観光業を組み合わせた経営を行っていることがわかる。しかし、それぞれの就業を詳細にみると、農業において従来の経営と異なる特徴がみられる。農業に関する新たな特徴として、各経営体の家畜の飼養頭数が所有する農場規模に比べて少ないことがあげられる。ウンターヨッホ村における各経営体の 1 ha 当りの乳牛飼養頭数は 0.78 頭であり、バイエルン州全体の 2.09 頭、オーバーアルゴイ郡の 1.55 頭、そしてゲマインデ・バードヒンデラングの 1.03 頭と比べると粗放的な牧畜経営が行われている。さらに、経営体の多くが有機農業の認証を受けていることも特徴的である。認証を行っているナチュアランド (Naturland) という団体は、世界的に周知されている認証団体であり、その認証を受けることは農産物に高い付加価値を与えることにもなる (福士ほか, 1992)。

ウンターヨッホ村の農地の土地利用図をみると (図 6)、山域のアルプを除いて、農地の多くが乳牛飼養頭数の制限を受けていることがわかる。つまり、現在の農業経営の特徴は、農地利用の厳しい制限によって粗放性を維持しているといえる。また、農産物の出荷形態についても、従来のゾントホーフェンの加工工場への一元出荷から、地元のレストランへのお荷や直売も加わって多様化している。これは、各経営体の経営形態の違いを反映しており、農業を主とする経営体と観光業を主とする経営体とでは出荷形態が大きく異なっている。出荷形態の相違は農場規模や家畜飼養の相違だけではなく、就業の組み合わせの違いやアルプ利用の仕方によってもたされている。

農業を主とする経営体は、多様な出荷形態をとる傾向がみられる。これらの経営体は、農産物の一部を都市の加工場へお荷し、残りを観光客用の直売所と都市で開催される朝市や直売所、あるいは地元のレストランへのお荷、さらに隣村のアル

表 4 ウンターヨッホ村における農業経営 (2004).

Table 4 The management types in Unterjoch in 2004.

	農家	家族数	農場規模 ¹	家畜頭数	就業の組み合わせ	有機認証	出荷先		有機農業導入後の総収入の変化
							直	ア	
農業重視型	専業型	A	2	20 ha	牛 20	豚 3	○	○	減少
	多就業型	B	8	43 ha	牛 27	豚 3	○	○	減少
		C	4	20 ha	牛 19	鶏 12	○	○	減少
		D	7	25 ha	牛 30		○	○	維持
		E	8	35 ha	馬 1	牛 34	○	○	維持
		F	4	30 ha	牛 19	鶏 11	○	○	維持
		G	5	30 ha	馬 1	牛 20	○	○	維持
		H	7	40 ha	牛 31		○	○	減少
		I	3	30 ha	牛 28		○	○	減少
		J	7	30 ha	牛 26		○	○	維持
観光農業重視型	専業型	K	1	6 ha	牛 4		○	○	維持
	多就業型	L	5	25 ha	馬 1	牛 23	○	○	減少
		M	5	15 ha	牛 8	鶏 9	○	○	維持
		N	7	30 ha	牛 23	豚 3	○	○	維持
		O	2	25 ha	馬 1	牛 3	○	○	維持
		P	4	10 ha	馬 4	牛 12	○	○	増加
		Q	6	30 ha	馬 3	牛 37	○	○	維持
		R	4	28 ha	馬 2	牛 9	○	○	維持
		S	8	30 ha	馬 1	牛 17	○	○	維持

直 = 直売 ゾ加 = ゾントホーフェンの加工工場 ア加 = アルプの加工工場 レ = レストラン. (聞き取り調査より作成)

¹ 共同放牧地を除く.

² 民宿とは母屋の一部を提供するものでなく、敷地内に建設した休暇住宅の提供も含む.

³ 民宿以外の森林のガイドやスキー、乗馬の指導などを指す.

図 6 ウンターヨッホ村における土地利用事業開始後の土地利用。
(現地調査、および聞き取り調査より作成)

Fig. 6 The regulated landuse by Programme.

ブの加工場へ出荷している。このように、農業を主とする経営体は多様な出荷形態をとっている。これは、多くの経営体が有機農業の認証を受けているためであり、従来のように都市の加工場へ出荷では有機と慣行の農産物の区分管理があいまいになるためである。隣村の加工場へ出荷する経営体は、利用しているアルプの違いからである。ウンターヨッホ村の経営体が利用しているアルプは、ウンターヨッホ村内にあるものと隣村のオーバーヨッホ村にあるものとに分けられ、それらの利用が出荷先に影響を及ぼしている。

1980年代後半からはじまった「エコモデル・ヒンデラング」事業も経営体の性格を分化させる

契機になった。例えば、表4で示したC・I・L・Mのように、大家族で多就業重視の農業経営体は有機農業を積極的に受け入れた。これらの農業経営体は伝統に農業と観光業を重視し、それらを両立させながら後継者を確保し、家畜の飼養頭数を比較的多く維持してきた。4つの農業経営体の経営者は従来の多就業経営を維持する意思をもち、その意思決定を受けて、後継者は従来の多就業経営を維持するための手段として有機農業の認証を受けた。特に、C・I・Lの3つの経営体はこれまで機能低下していたアルプの利用を積極に行い、農業が耕域とアルプで行われるようになり、空間利用の多角化がもたらされた。アルプ利

表 5 ゲマインデ・バードヒンデラングにおける種別宿泊施設の変化。

Table 5 The changes of accommodation in Gemeinde Bad Hindelang.

	1982 年		2002 年	
	施設数	ベッド数	施設数	ベッド数
療養ホテル	8	706	11	1,329
ホテル	14	539	14	504
ガストホーフ	17	374	11	257
休暇用住宅	206	1,241	488	2,769
ペンション	101	1,474	51	902
プライベート施設	332	1,751	103	674
山小屋	12	458	3	60
キャンピング場	1	1	1	1
その他	6	428	9	448
計	691	6,544	682	6,496

(Kurverwaltung, 各年度版より作成)

用を含めた空間利用の多角化は、観光業の発達によって宅地域に休暇用住宅が増え、農業の中心がより標高の高い山域に移動してきた結果でもある(表5)。

他方、新住民として1990年以降にウンターヨッホ村に入植してきた経営体のKとPも、積極的に「エコモデル・ヒンデラング」事業を受け入れて、有機農業の認証を取得したが、それらの空間利用は従来の多就業重視型の農業経営体とは異なっていた。経営体KとPは、宅地域を積極的に農業のために利用して、宅地域に開設したレストランで農産物の販売を行い、多就業重視型よりも多様な経営を展開している。これらの農業経営体は、観光地化の進んだウンターヨッホ村の空間すべてを観光客に提供すべきだと考え、宅地域を積極的に観光利用している。このような経営体を生み出したのは、ウンターヨッホ村における観光地化の進展に起因しており、それは多就業重視型の農業経営体が農業を維持するために空間利用を変えたこととは大きく異なっている。

多就業経営を重視する農業経営体以外の経営体でも農業の粗放化を進める動きが1990年代後半以降に活発化した。これらの農業経営体は、従来、農業を重視してきた農業経営体であり、ゲノッセンシャフトが解体された後も、アルプ農業

を維持してきた。このような農業を重視する農業経営体は耕地利用の制限や農産物直売の発展にともなって、経営規模の拡大のために利用制限のされていない山域のアルプの再利用と機能を失った加工場を再利用しようとした。アルプは「エコモデル・ヒンデラング」事業の後も耕地に比べて土地利用の規制が緩く、新たに加工場の建設もオーバーヨッホ村の山域で行われた。農業を重視する農業経営体は有機農業の認証を受けてはいないが、山域の空間利用を拡大し、アルプの加工場での農産物の加工を行うことで、農産物の直売ができるようになった。当然のことながら、農業を重視する経営体は都市の生乳加工場への出荷も維持し、出荷形態の多様化を図ってきた。以上に述べたように、ウンターヨッホ村では、各経営体の農村空間に対する捉え方、そして空間利用の仕方や差別化によって、農業経営体の分化が生じている。加えて、観光地化と有機農業の導入によって、ゲノッセンシャフトの解体以降、村民同士のつながりが回復し、農村空間の再利用と再編が進展した。

3) 観光業の存続形態

ここでは、従来の経営と異なる観光業の様相を検討する。近年、ウンターヨッホ村を訪れる観光客数は増加している。しかし、1人当たりの平均

表 6 ゲマインデ・バードヒンデラングにおける各村の観光客数と宿泊数の推移。

Table 6 The changes of tourists and accommodations in each villages of Gemeinde Bad Hindelang.

		1985 年	1995 年	2003 年
観光客数	ウンターヨッホ村	12,612	17,402	20,806
	バードヒンデラング村	25,527	35,309	36,393
	オーバーヨッホ村	17,446	31,473	34,523
	バードオーバードルフ村	16,434	23,084	25,030
	ヒンターシュタイン村	8,467	9,480	9,448
	フォアデアヒンデラング村	5,333	6,620	6,693
宿泊数	ウンターヨッホ村	125,721	132,652	133,729
	バードヒンデラング村	266,674	304,864	239,885
	オーバーヨッホ村	179,072	313,599	318,013
	バードオーバードルフ村	212,431	199,757	167,215
	ヒンターシュタイン村	89,588	89,796	73,470
	フォアデアヒンデラング村	61,532	64,462	51,813

(Kurverwaltung, 各年度版より作成)

宿泊数が減少し、日帰りの観光客が増加している(表 6)。ここ 10 年では、時間に余裕のある高齢者の観光客が増加し、現在では、ウンターヨッホ村を訪れる観光客の 75%が高齢者である。宿泊客の減少は、ウンターヨッホ村の経営体にとって深刻な問題であるが、高齢者の観光客は食の安全性や健康に関して敏感であるため重要視されている。そこで、各経営体は、高齢者を対象に宿泊だけでなく、有機農業の認証を受けた農産物の直売を行うようになった。現在では、多くの経営体が直売を農産物の出荷方法の 1 つとして導入している。特に、経営体 M と O は家族数が少なく、農場規模も小さく、家畜の飼養頭数も少ないため、農産物の出荷方法を直売のみに依存している。これは、直売の有利性が BSE 問題の発生によって明らかになり、「エコモデル・ヒンデラング」事業もそれを後押ししていることに起因していた。実際、観光業からの税収入の一部は、地域内で生産・加工された農産物であることを示すラベルの発行や直売所の建設のために用いられ、そのことが農業経営体の間接的な支援につながっている。

経営体 K と P の経営者は、都市でサービス業に従事していたが、ウンターヨッホ村で観光業を行うために離農した経営体の家屋と土地を購入した⁴⁾。これらの経営者は農業に必ずしも精通していなかったため、観光客に多様な商品を提供することに力を入れた。具体的には、レストラン経営と農産物の直売をゲマインデからの助成を受けて開始し、それらはウンターヨッホ村の農村景観を維持し、新たな観光の魅力を生み出した。このことによって、レストランがウンターヨッホ村に開設され、観光客たちに食事を提供するようになった⁵⁾。上述したように、現在のウンターヨッホ村の観光業は、ゲマインデが「エコモデル・ヒンデラング」事業を開始し、農業が地域にとって重要な観光資源であるという姿勢を打ち出したことと、農村景観を他地域と差別化させるために保全してきたことによって発展してきた。同時に観光業の質的な変化も生じた。これまで民宿が中心であった観光業は農産物の直売に力を入れるようになり、日帰りの観光客や都市の消費者に目を向けるようになった。かくして、観光業は多様化し、新たな多就業経営の確立を決定づけた。これに

図 7 ウンターヨッホ村における牛の山上げ期間とゲマインデ・バードヒンデルラングにおける観光客数の季節的変化。
(Kurverwaltung, および聞き取り調査より作成)

Fig. 7 On season of Alp use in Unterjoch and the seasonal changes of tourists in Gemeinde Bad Hindelang.

よって、粗放化プログラム、有機農業、観光資源としての農村景観、そして農産物の直売の要素が強く結びつくようになり、地域社会の持続性は確かなものになった。

4) 農業と観光業の相互関係

ウンターヨッホ村では、多くの経営体が多就業経営を維持しているが、農業を重視する経営体と観光業を重視する経営体に分化している。しかし、それぞれの経営体は多就業経営という枠組のなかで相互に関係し合っている。以下では、そのような相互関係を検討する。

まず、有機農業の認証を受けている経営体には、農業重視型と観光業重視型の経営体が存在しているということである。農業重視型の経営体は表4のA～Jの10戸である。これらのなかで、経営体A・C・F・Iは有機農業の認証を受けている。観光業重視型の経営体は表4のK～Sの9戸である。これらのうち、経営体K・L・M・O・P・Rは有機農業の認証を受けている。有機農業の認証を受けている経営体は、ナチュアラン

トの指導と指針を受け、同じ農法で家畜の飼養を行っている。これらの経営体の農業に費やす時間的リズムでは、家畜の飼養頭数によって若干の差はあるが、季節差はほとんどなく、農業と観光業が競合する夏季には労働力の貸借が農業重視型と観光業重視型の経営体間で行われている(図7)。また、観光業への対応もこれらの経営体でほぼ同じである。認証団体から付与された認証ラベルを農産物だけでなく家屋にも貼り、農産物はもちろんのこと、その経営体の農法や経営が適正であることを観光客や消費者にアピールしている(写真1)。このようなアピールは、ウンターヨッホ村が他の農村との差別化を図るといった意味から観光重視型の経営体に好評である。さらに、有機農業の認証を受けている経営体のなかには、観光業重視型でレストランを経営しているものもみられ、経営体KとPがそれにあたる。これらの経営体には、有機農産物の認証を受けている他の経営体からも農産物が観光客や都市の消費者用に提供されている。

写真 1 有機農業経営体の母屋に貼り出された有機農業認証団体のロゴ。

Photo 1 The farm house with the logo showing organic farm management certified by the certification group.

アルプの加工場については、農業重視型の経営体だけでなく、観光業重視型の経営体も利用している。具体的には、経営体 C と I は農業重視型に、経営体 L と Q は観光業重視型に区分されている。これらの経営体は同じ組合に属し、他の経営体とアルプを共有している⁶⁾。観光業重視型の経営体は特に、観光繁忙期の夏季には、農業重視型に山上げの牛を預けたり、アルプでの牛の世話を農業重視型の牧童に頼んだりしている。

また、夏季の観光業繁忙期に、観光客に「見せる」ための牛が山上げされることなく耕域に残される。このような観光客に「見せる」ための牛の飼養は、経営体 K と P によって担われている。つまり、スキー場などの施設のないウンターヨッホ村は、伝統的な農業が行われている空間を観光資源として売り出し、他村との差別化を図ろうとしているといえる。

以上に述べたように、農業重視型の経営体は、観光業重視型の経営体と空間や時間を共有し、その逆に、観光業重視型の経営体も、農業重視型の経営体と空間や時間を共有している。このことによって、経営体間の時間的、空間的利用の競合が回避され、経営体間の共存関係が構築されてい

る。経営体間の共存関係を生み出す相互作用が強くなることによって、外的影響への対応も強固なものになっている。

V. ウンターヨッホ村における農村の再編とその持続性

1) 多就業経営と空間利用の差別化

ウンターヨッホ村における空間利用をモデル化して図 8 に示した。これによれば、山域のアルプの利用が 1980 年代まで著しく低下していたため、それぞれの経営体は宅地域と耕域、および村域外という 3 つの空間を主に利用して就業を生みだし、それらの経営を組み合わせることで多就業経営を成立させていた。つまり、宅地域では民宿経営が商品生産部門の 1 つとして、耕域では家畜の飼養と飼料用作物の栽培が、そして村域外では冬季のスキー場や都市でのサービス業の仕事が行われ、多就業経営はそれらの就業を組み合わせるものになっていた。ここでの多就業経営は宅地域・耕域・村域外の 3 つの空間を有機的に結びつける役割も担っていた。具体的には、宅地域の民宿は、村域内の耕域や山域の森林におけるトレッキングや村域外のスキー場でのスキーを楽しむ観光客に利用され、村域外には家庭内の余剰労働力を提供した。耕域における家畜飼養は、宅地域の民宿に農産物を提供し、宅地域に安定した雇用の場を提供していた。村域外からは、宅地域や耕域に観光客がもたらされ、就業機会が提供された。

1990 年代になると、農業経営体の減少という農業動向、あるいは宿泊客の減少と日帰り客の増加という観光動向を反映して、ウンターヨッホ村の空間利用は大きく変化した。従来の空間利用のシステムは、宅地域・耕域・村域外という 3 つの空間に基づいて構築されていたが、「エコモデル・ヒンデラング」事業の進展にともない、耕域の草地利用が制限されるようになった。これによって、山域のアルプがその機能を取り戻して利用されるようになり、空間利用のシステムは、宅地域・耕域・山域・村域外の 4 つの空間に基づいて構築されるようになった。宅地域では、耕域や山域の観光客に民宿が用意される一方、村外

図 8 ウンターヨッホ村における空間利用の変化。

Fig. 8 The change of spatial use in Unterjoch.

に労働力が提供されていることは従来と変わらないが、山域のアルプにも労働力を提供するようになった。山域では、アルプを利用して家畜の飼養が行われ、復活した山域の加工場から宅地域や村域外の観光客に農産物加工品が商品として提供された。村域外からは、引き続き、宅地域に観光客と就業機会が提供されているだけでなく、農産物の直売所の設置によって村域外から観光客だけでなく消費者ももたらされた。

このように、ウンターヨッホ村では、社会・経済環境の変化によって、空間利用のシステムが大きく変化した。これにともなって、多就業経営も変化した。多就業経営そのものの枠組みは変化しなかった。つまり、多就業経営の基盤となる空間利用のシステムは変化した。新たな空間利用のシステムは多就業経営の枠組みを崩すことはなかった。このことは、多就業経営の枠組みに基づ

く農村の再編が行われたことを示唆している。そのため、多就業経営の枠組みが農村再編にもたらす効果を次に検討する。

2) 農村再編における多就業経営の枠組みの効用

ウンターヨッホ村における従来の多就業経営は、宅地域の民宿経営、耕域の家畜飼養、および村域外での就業を組み合わせたものであった。1990年代になると、多就業経営は宅地域の民宿経営、耕域の粗放的な家畜飼養、山域のアルプにおける家畜飼養と農産物の加工、村域内と村域外での農産物や加工品の直売、および村域外での就業を組み合わせるものに変化した。1990年代以降の家畜飼養は従来の利益追求型のものとは異なり、環境保全活動として捉えることができる。現在の家畜飼養が従来の利益追求型のものとは異なることは、有機農業に基づく家畜飼養が収益の低

下につながったことからわかる。もともと多就業経営が確立していたウンターヨッホ村では、農業の適正化がいち早く進展したため、有機農業への転換による収益低下の影響は少なかったが、有機農業への転換は農業収入の増加にはつながらず、利益追求にはならなかったのである。環境保全活動を考慮すると、現在のウンターヨッホ村における多就業経営は、宅地域の民宿経営、耕域の環境保全活動、山域のアルプを利用した家畜飼養と直売、そして村域外での就業の組み合わせによって成立していることになる。

一方、空間利用と多就業経営の変化を時間的にみると、従来の多就業経営と空間利用との関係が1980年代後半以降に大きく変化したことがわかる。つまり、従来の空間利用のシステムに基づく多就業経営が、1980年代後半以降の社会・経済環境の変化によって変容し、多就業経営に基づいて空間利用のシステムが構築されるようになった。ウンターヨッホ村は、農業経営体の減少、組合の解散、アルプの細分化と放棄、観光客の増加にともなう観光専業経営体の発達といった社会・経済環境の変化を受け、経営体は多様化した。これによって、農業収入の低下と家畜飼養頭数の減少が顕在化し、農業の粗放化は一層進展した。また、ウンターヨッホ村や隣村であるオーバーヨッホ村におけるアルプ利用や加工場の復活によって、農産物を生産から販売まで行うことができるシステムが確立した。さらに、EUや州の農業環境政策の進展と認証団体の有機農業の指導によって耕地の粗放的な利用が農村景観の中核として位置づけられるようになった。同時に、アルプの復活は村内と村外の経営体間の結びつきを強め、それまで民宿経営を核に形成されていた村民と都市住民との関係が、有機農産物の生産と加工、および直売が加わることでさらに強くなった。これらの変化は「エコモデル・ヒンデラング」事業の進展につながり、ついには空間利用システムの変化をもたらした。

VI. 多就業経営と農村らしさの維持

—結びにかえて—

ヨーロッパの農村では、従来、土地を媒体として積極的に土地を利用することによって多就業経営が生みだされた。しかし現在では、とりわけウンターヨッホ村では、観光地化が進展しており、農村景観は重要な観光資源となっている。しかし、農業経営体の減少と多様化は農村景観の維持に深刻な問題となっている。そこで、観光資源である農村景観や農村的土地利用の維持を目的とした政策が行われ、多就業経営の奨励とともに、農村景観が維持されている。また、内発的な農村開発という観点からみれば、ウンターヨッホ村では多就業経営の確立していたことが農村の再編の原動力にもなった。そして、農村の再編にともなう多就業経営が大きく変化した。古くから多就業経営の中核であった耕域の家畜飼養は、耕域から山域のアルプへと利用空間を変えたり、環境保全活動というようにその機能を変えながら、枠組みを崩すことなく維持されてきた。つまり、ウンターヨッホ村では、社会・経済環境の変化に対応して、従来の農村システムを活かしつつ、耕地の粗放化や有機農業を取り入れることで、農業の環境政策に適応した新しい農村システムを構築したといえる。

最後に、農村再編について農村らしさの維持から検討する。ウンターヨッホ村に与える外的因子の影響はさまざまであるが（表7）、どれもウンターヨッホ村の農村らしさを商品化しようとする点で共通している。その結果、ウンターヨッホ村の住民は、共通農業政策の補助金の制約や「エコモデル・ヒンデラング」事業の耕地利用制限などの圧力を受けてきた。このような圧力に対し、経営体は多就業経営の枠組みを崩すことなく、伝統的な農業を維持するものと観光業を重視するものに分化している。それぞれは空間利用のシステムを外的環境に対応させて、有機農業を導入するなど環境保全を重視する枠組みの再編に努めている。具体的には、農業や環境保全を重視する経営体は、アルプや加工場の再利用によって農産物の

表 7 ウンターヨッホ村を取り巻く内的・外的因子の動き。

Table 7 The actors affecting Unterjoch.

因 子	目 的	結 果
外的因子	EU	・農産物自給率の維持 ・共通農業政策予算の削減 ・開発先進地域として紹介 ・有機農業の推進
	バイエルン州	・条件不利地域の解消 ・EUからの補助金の獲得 ・条件不利地域としての紹介 ・有機農業の推進 ・観光地として紹介
	ゲマインデ・ バードヒンデラング	・観光客の維持とインフラの整備 ・バイエルン州からの補助金の獲得 ・農村らしさが残る村として紹介 ・耕地の利用制限 ・レストラン開設のための助成
	認証団体	・有機農産物の確保 ・他の認証団体との差別化 ・認証の進んでいる地域として紹介
内的因子	旧住民	・補助金の獲得 ・観光客の維持 ・有機農業の導入 ・空間利用の差別化と集約化 ・直売の導入
	新住民	・観光客の維持 ・住環境としての農村らしさの維持 ・最も開発の遅れている農業経営体の多い集落として認識 ・有機農業の導入 ・レストランの開設 ・空間利用の差別化と集約化
	観光客	・農村景観と安全な食品、農家の生活の体験

直売を行い、観光客や消費者のニーズに対応した空間利用のシステムを構築している。観光業を重視する経営体も農業を維持し、伝統的な農業の空間を観光資源として利用するだけでなく、そこでの生産物も食の安全性や健康に気を使う高齢者の観光客に提供している。以上に述べてきたウンターヨッホ村の空間利用は、他地域のそれと差別化されることによって、さらに観光資源としての価値を高めることになる。同時に、農業と観光業の空間利用の競合が避けられ、それらが互いに依存し合う関係がシステムとして構築されていることも、農村の再編と農村らしさの維持が円滑に進んだ要因の1つである。

謝 辞

本研究を進める上で、ゲマインデ・バードヒンデラングの Roman Haug 市長、農業局の Rainer Hoffmann 氏、観光局の Maximilian Hillmeier 氏、そしてウンターヨッホ村の方々にご協力いただきました。本稿を作成

する際には、東京都立大学大学院（首都大学東京）の菊地俊夫先生には終始ご指導をいただきました。また、都市・人文地理学研究室の先生方、院生から多くの助言をいただきました。英文要旨を作成する際には、トンプソンリバーズ大学の Dr. Thomas Waldichuk にお世話になりました。以上の方々に深く感謝します。なお、本稿の骨子は、2004 年度日本地理学会秋季学術大会（広島大学）において発表した。

注

- 1) クナイプ保養とは、人間本来に備わっている自然治癒力を水やハーブの力で高めるセラピーのことで、110 年以上前にセバスチャン・クナイプ神父によって考案され、ドイツでは国の健康増進策として採用されている健康法である。
- 2) 財政面では EU の補助が旧西独では 50% まで、残りの 50%、25% は連邦政府と各州が 6:4 の割合で負担している。
- 3) これ以外にも、ゲマインデの総面積の 85% が自然保養地区に指定されたり、化学肥料の使用規制、石油を使わず薪による暖房の実施等が行われている。
- 4) ウンターヨッホ村に流入した理由として、観光業で生計を立てることができること、住環境が良いことの他に、物価の安いオーストリアのチロル地域に

隣接しており、生活費が安いという国境の町に移住する利点をあげていた。

- 5) 農家民宿では基本的には朝食以外は提供されない。
- 6) はほぼ全ての経営体が牛の山上げを行っている。

文 献

- Bowler, I.R., Bryant, C.R. and Cocklin, C. (2002): *The Sustainability of Rural Systems*. Kluwer Academic Publisher.
- Brun, A. and Fuller, A.M. (1990): Socio-economic aspects of pluriactivity in western Europe. In John, M.B.: *Ländlicher Wandel in Europe*. Institut für Ländliche Strukturforchung an der Johann Wolfgang Goethe-Universität. Frankfurt a.M., 147-169.
- Buller, H., Wilson, G.A. and Höll, A. (1999): *Agricultural Policy in the European Union*. Ashgate. Aldershot.
- Djurfeldt, G. (1996): Defining and Operationalizing family farming from sociological perspective. *Sociologia Ruralis*, **36**, 340-351.
- Evans, N. and Ilbery, B. (1993): The pluriactivity, part-time farming and farm diversification debate. *Environment and Planning A*, **25**, 945-969.
- 福士正博・四方康行・北林寿信 (1992): ヨーロッパの有機農業。家の光協会。
- Fuller, A.M. (1990): From part-time farming to pluriactivity: A decade of change in rural Europe. *J. Rural Studies*, **6**, 361-373.
- Gray, J. (2000): The Common Agricultural Policy and the re-invention of the rural in the European Community. *Sociologia Ruralis*, **40**, 30-52.
- Hadjimichalis, C. (2003): Imagining rurality in the new Europe and dilemmas for sparial policy. *European Planning Studies*, **11**, 103-113.
- Hemmer, I. (1997): Das Ökomodell Hindelang: Eine Erfolgsstory. *Geographie Heute*, **18**, 12-15.
- Hoggart, K., Buller, H. and Black, R. (1995): *Rural Europe: Identity and Change*. Arnold.
- 市田 (岩田) 知子 (1997): ドイツにおける条件不利地域の行方。農業総合研究, **51**, 65-110.
- 市田 (岩田) 知子 (2001): ドイツにおける農業環境政策の展開「アジェンダ 2000」以降の動きを中心に。農林水産政策研究所レビュー, **1**, 8-20.
- 市田 (岩田) 知子 (2002): 「エコロジー化」するドイツ農業と直接支払い (特集 2 欧米にみる直接支払い)。農業と経済, **68**, 46-53.
- Ilbery, B.W., Chiotti, Q. and Rickard, T. (1997): *Agricultural Restructuring and Sustainability*. CAB International.
- Ilbery, B.W. and Bowler, I.R. (1998): From agricultural productivism to post-productivism. In Ilbery, B.W.: *The Geography of Rural Change*. Longman. 57-84.
- Ilbery, B.W. and Kneafsey, M. (1998): Product and place: Promoting quality products and services in lagging rural regions of the European Union. *European Urban and Regional Studies*, **5**, 329-341.
- Kaindl, M. (2001): *Bayern in Zahlen*. Bayern, 146-150.
- Kinsella, J., Wilson, S., de Jong, F. and Renting, H. (2000): Pluriactivity as a Livelihood Strategy in Irish Farm Households and its Role in Rural Development. *Sociologia Ruralis*, **40**, 481-496.
- 呉羽正昭 (2001): ドイツ・アルプス・ヒンデラングにおける観光業と農業の共生システム。石原照敏: アルプスにおける観光業と農業の共生システム—日本の中山間地域と比較して—。平成 11-12 年度科学研究費助成金研究成果報告書。阪南大学コミュニケーション学部, 79-85.
- Low, P., Murdoch, J., Marsden, T., Munton, R. and Flynn, A. (1993): Regulating the new rural spaces: the uneven development of land. *Journal of Rural Studies*, **9**, 205-222.
- Linder, K. (2000): *Nachhaltige Gemeindeentwicklung am Beispiel der Allgäuer Berggemeinde Hindelang. Mitteilungen der Fränkischen Geographischen Gesellschaft*. Band 47. Erlangen. 1-126.
- Maier, J. (1995): Hindelang, ein Modell ökologischer Dorentwicklung: Zwischenbilanz einer Evaluation auch im Sinne nachhaltiger Entwicklung? *Berichte und Materialien (Arbeitskreis Freizeit und Fremdenverkehrsgeographie, Institut für Tourismus der FU Berlin)*, **14**, 67-78.
- Maier, J. (1998): *Bayern*. Klett-Perthes. Gotha und Stuttgart.
- Marsden, T. (1996): Rural geography trend report: the social and political bases of rural restructuring. *Progress in Human Geography*, **20**, 246-258.
- Marsden, T.K., Murdoch, J., Lowe, P.D., Munton, R.J.C. and Flynn, A. (1993): *Constructing the Countryside*. UCL Press.
- Niessler, R. (1990): Erwerbskombination mit der Landwirtschaft. John, M.B.: *Ländlicher Wandel in Europe*. Institut für Ländliche Strukturforchung an der Johann Wolfgang Goethe-Universität. Frankfurt a.M. 219-231.
- Scholl, L. (1989): *Haus Chronik für die Marktgemeinde Hindelang*. Hindelang.
- Symes, D. and Jansen, A.J. (1994): *Agricultural Restructuring and Rural Change in Europe*. Wageningen University Press. Wageningen.
- 山本正三・石井英也・山下晴海・村山祐司・菊地俊夫 (1984): 阿武隈高原南部における小農複合経営の展開—福島県東白川郡鮫川村の場合—。筑波大学人文地理学研究, **8**, 59-120.

(2005 年 3 月 1 日受付, 2005 年 5 月 30 日受理)